

2019年10月16日
サイバートラスト株式会社
常勤監査役 小林 正一

■はじめに

本日の日経新聞朝刊に8割の中小企業経営者がSDGsの意味を知らないという調査もあり、簡単に以下のとおり整理しました。(関東経済産業局の中小企業調査では、中小企業経営者の84%がSDGsについて全く知らない、8%は聞いたことがあるが、内容は詳しく知らないと回答している)

また、以下のとおり、日本監査役協会の監査役監査の位置づけを参考までに記載しました。

■新任監査役ガイド(第6版) 2017年6月30日 第669号 臨時増刊67Pより抜粋

第3節 業務監査 Q33 法令・定款違反及び法令遵守体制の監査 3.ESG

ESGとは、Environmental(環境)、Social(社会)、Governance(企業統治)のことです。

企業がESGの課題に適切に配慮、対応すること、また、そのことを評価して投資する株主の存在が、地球環境問題や社会的な課題の解決・改善、さらに、資本市場の健全な育成・発展につながり、持続可能な社会の形成に寄与すると考えられています。

監査役としても、これらの事項を念頭に置いて監査することが必要です。

■ESGとは 環境・社会配慮や統治を通じ企業価値拡大 (2019年8月12日日経朝刊)

「きょうのことば」より

ESGとは、Environmental(環境)、Social(社会)、Governance(企業統治)の頭文字を取った略語。CSR(企業の社会的責任)活動は利益の一部に社会に還元する意味合いが強かったが、ESGは環境や社会への配慮、企業統治の向上を通じて企業価値の拡大を目指す点で違いがある。

企業がESGに積極的に取り組むとブランド向上や事業コストの低減につながり、持続的な成長が可能となるとされる。国連が2006年に「責任投資原則(PRI)」の考え方を提唱し、機関投資家にESGの視点を盛り込んだ投資を求めたこともESGが注目される契機となった。企業のESGは、損益計算書や貸借対照表から判断するのは難しく、調査会社が算出するスコアが参考にされている。大手の米MSCIは二酸化炭素(CO2)排出や労働衛生、企業倫理など約40の重要課題を定めている。これらのうちリスクが顕在化した場合に影響を与える項目を業種ごとに6~10程度選び取り組みを評価している。

■ESG向上の主な取り組み

E: 二酸化炭素排出量の削減、再生可能エネルギーの利用、生産過程での廃棄物低減

S: 供給網での人権問題の配慮、個人情報保護や管理、製品の安全性の確保

G: 取締役会の多様性の確保、適切な納税、贈収賄など汚職防止

■SDGsとは 総務省 HP より抜粋(2019年8月) Sustainable Development Goals の略称 持続可能な開発目標(SDGs)とは、2001年に策定されたミレニアム開発目標(MDGs)の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された2016年から2030年までの国際目標です。

持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さない(leave no one behind)ことを誓っています。SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル(普遍的)なものであり、日本としても積極的に取り組んでいきます。

■持続可能な開発目標(SDGs) 17のゴール 指標仮訳 最終更新日 2019年8月

- Goal1 あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる。
- Goal2 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を推進する
- Goal3 あらゆる年齢の全ての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する
- Goal4 全ての人に包括的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する
- Goal5 ジェンダー平等を達成し、全ての女性及び女子の能力強化を行う
- Goal6 全ての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する
- Goal7 全ての人々の安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する
- Goal8 包括的かつ持続的な経済成長及び全ての人々の完全かつ生産的な雇用と働き甲斐のある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を確保する
- Goal9 強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの促進を図る
- Goal10 各国内及び各国内間の不平等を是正する
- Goal11 包括的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する
- Goal12 持続可能な生産消費形態を確保する
- Goal13 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる
- Goal14 持続可能な開発のために海洋。海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する
- Goal15 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の促進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、並びに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する
- Goal16 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、全ての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する
- Goal17 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化

以上